

貸借対照表

令和5年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	【 612,953,321 】	【 流 動 負 債 】	【 148,165,108 】
現 金	0	未 払 金	110,180,904
預 金	455,612,941	未 払 法 人 税 等	296,500
普通預金	275,612,941	未 払 費 用	0
定期預金	180,000,000	仮 受 金	12,883,704
未 収 金	148,904,823	前 受 収 益	0
棚 卸 資 産	4,177,201	賞 与 引 当 金	24,804,000
従 業 員 貸 付 金	4,258,000	【 固 定 負 債 】	【 30,368,238 】
仮 払 金	▲ 1,568	退 職 給 与 引 当 金	27,218,238
前 払 費 用	0	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	3,150,000
未 収 収 益	1,924		
【 固 定 資 産 】	【 152,853,846 】		
(有 形 固 定 資 産)	(111,653,073)	負 債 合 計	178,533,346
機 械 装 置	53,128,180	純 資 産 の 部	
機 械 装 置	53,128,180	【 株 主 資 本 】	【 587,273,821 】
一 括 機 械 装 置	0	資 本 金	100,000,000
車 輛 運 搬 具	5,131,431	(資 本 剰 余 金)	(53,440,000)
器 具 備 品	204,269,627	資 本 準 備 金	53,440,000
器 具 備 品	204,177,213	(利 益 剰 余 金)	(433,833,821)
一 括 器 具 備 品	92,414	そ の 他 利 益 剰 余 金	433,833,821
建 物 ・ 構 築 物	52,884,150	電 算 開 発 準 備 金	150,000,000
減 価 償 却 累 計 額	▲ 203,760,315	任 意 積 立 金	132,000,000
(無 形 固 定 資 産)	(27,645,102)	繰 越 利 益 剰 余 金	151,833,821
ソ フ ト ウ エ ア	27,645,102		
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(13,555,671)	純 資 産 合 計	587,273,821
外 部 出 資	7,550,000	負 債 及 び 純 資 産 合 計	765,807,167
回 転 出 資 金	0		
自 動 車 リ サ イ ク ル 預 託 金	31,428		
差 入 保 証 金	5,974,243		
繰 延 資 産	0		
資 産 合 計	765,807,167		

個別注記表

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（建物・構築物） 法人税法の規定による定額法

有形固定資産（建物・構築物以外） 法人税法の規定による定率法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

(3) 引当金の計上方法

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、給与規則に基づく、支給見込額の当期負担額を計上しています。

退職給与引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給与規程に基づく期末要支給額により計上しています。

また、退職給与引当金のほか一般財団法人 全国農林漁業団体共済会へ 117,333,858円 を積立てています。

役員退職慰労引当金 役員の退職給付に備えるため、役員退職慰労引当金規程に基づく退職の給付額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税引き方式によっています。

(6) 株主資本変動計算書に関する注記

発行済み株式の数 15,344 株